

令和2年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：企画費	目：企画総務費
担当課	経営企画チーム		
事業名	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業（単県）【新規】		

目的

デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の両立を図るデジタルトランスフォーメーション（DX）を「仕事・暮らしのデジタル化」、「地域社会におけるデジタル化」、「行政のデジタル化」の3つの柱で進めるとともに、それらを支える基盤として、人材育成とオープンデータの推進に取り組む。

デジタルトランスフォーメーション：2004年にスウェーデンのストルターマン教授が提唱した「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。DXと表記。

事業説明

対象者

県民，市町，企業，団体等

事業内容

（単位：千円）

内 容	要求額
仕事・暮らしのデジタル化の推進 行政，民間企業，各種団体等の様々な主体が連携・協力し，デジタル技術を活用して社会課題の解決を図る取組を支援する。 ・広島県DX推進協議会（仮称）の設置・運営 ・企業の人材育成（人材育成プログラムの開発） ・経営者層向け講習会の開催	9,789
地域社会におけるデジタル化の推進 デジタル技術を活用して地域課題の解決を図る市町の取組を支援する。 ・中山間地域に対して外部アドバイザーの派遣，職員研修 ・市町相談機能の強化	11,416
行政のデジタル化の推進 行政が保有しているデータのオープン化を計画的に進める。 ・行政が保有しているデータの公表（データ棚卸し，HPによる公開），市町間のフォーマットの標準化 ・県と市町間のデータ連携・交換機能（プログラム開発）の調査・検討	14,000
合 計	35,205

成果目標

事業目標：県内全域におけるデジタルトランスフォーメーションの推進

- ・R2:企業の人材育成プログラムの開発
- ・R2:県・市が保有するデータの公表，県と市町間のデータ連携・交換機能（プログラム開発）の調査・検討

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	35,205	0	0	0	0	0	0	0	35,205
要求額	35,205	0	0	0	0	0	0	0	35,205
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：企画費	目：研究開発費
担当課	研究開発課		
事業名	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業（一部国庫）【新規】		

目的

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業及び農林水産事業者（以下「事業者等」）が抱える技術的課題に対応する基盤技術を整備することにより、技術支援機能を強化する。

事業説明

対象者

総合技術研究所研究員，県内の企業や生産者等

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	要求額
デジタル技術を活用できる人材の育成	専門分野＋デジタル分野の技術を持つ研究員の育成 ・外部講師による研修，コンサル等によりデジタル人材（研究員）を育成 デジタル技術を活用する事業者等，県職員のスキルアップの支援 ・デジタル機器やデジタル化した技術を用いたセミナー等により，事業者等や県職員のスキルアップを支援	3,461
研究員の熟練技能のデジタル化による技術支援機能の強化	研究員の技術支援機能のデジタル化 画像処理，AI技術等を用いた研究員の熟練技能のデジタル化 ・酒造工程における発酵制御技能 ・農作物の栽培技能 ・牛の生育支援技能 ・目視判定試験・評価の自動化 VR・AR技術を用いた公設試のバーチャル化 センター間ネットワークの構築	51,105
合計		54,566

財源は地方創生推進交付金を活用

成果目標

ワーク目標：総合技術研究所が中小企業等の既存製品の改良・新製品開発・生産性向上を支援することにより，企業等の付加価値が向上している。

事業目標

- ・デジタル研究員育成（R2目標）研修受講者数20人
- ・デジタル技術対応課題件数（R1実績）24件（R2目標）26件

事業費（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	54,566	25,867	0	0	0	0	0	0	28,699
要求額	54,566	25,867	0	0	0	0	0	0	28,699
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財産管理課		
事業名	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業（単県）【一部新規】		

目的

旧広島陸軍被服支廠（出汐町倉庫）の安全対策を進めるとともに、並行して今後の利活用策についての検討を進める。

事業説明

対象者

県民

事業内容

令和元年度から実施している壁面補強調査・設計業務委託を引き続き進めるとともに、並行して安全対策完了後の旧被服支廠の利活用策について検討を進める。

（単位：千円）

内 容	要求額
建物外壁の安全対策に関する壁面補強調査・設計業務委託 利活用検討【新規】	26,038

成果目標

事業目標：（R2目標）建物外壁の安全対策に関する壁面補強調査・設計の完了

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	26,038	0	0	0	0	0	0	0	26,038
要求額	26,038	0	0	0	0	0	0	0	26,038
前年度 当初予算額	（債務23,951） 71,652	0	0	0	0	0	0	52,000	23,951） 19,652

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財産管理課		
事業名	県庁舎耐震化等整備事業（単県）		

目的

防災拠点等となる県庁舎の耐震化を図り、大規模災害発生時における業務を円滑に行い、県民の安全、安心を確保する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

地震発生時に応急対応を行う防災拠点等となる県庁舎について、災害時に来庁者及び職員の安全を確保するとともに、職員が業務を早期に再開することを目的に耐震化を行う。

(単位：千円)

内 容	要求額
県庁舎耐震化工事 (工期：H30～R3) <ul style="list-style-type: none">・耐震補強工事（本館，南館，議事堂）・浸水・液状化対策工事 (本館，南館，議事堂，北館，東館，農林庁舎)・移転費用	1,493,444

成果目標

事業目標：(R2目標) 災害発生時における防災拠点である県庁舎の耐震化
(本館，南館及び議事堂の耐震補強工事並びに北館，東館及び農林庁舎を含む浸水，液状化対策工事の実施)

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	1,493,444	0	0	0	0	0	0	1,393,800	99,644
要求額	1,493,444	0	0	0	0	0	0	1,393,800	99,644
前年度当初予算額	1,786,935	0	0	0	0	0	0	1,595,800	191,135

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財産管理課		
事業名	地方機関庁舎耐震化等整備事業（単県）		

目的

防災拠点等となる地方機関庁舎の耐震化を図り、大規模災害発生時における業務を円滑に行い、県民の安全、安心を確保する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

地震発生時に応急対応を行う防災拠点等となる地方機関庁舎について、被災時に来庁者及び職員の安全を確保するとともに、職員が業務を早期に再開することを目的に耐震化等を行う。

(単位：千円)

内 容	要求額
耐震改修工事等 ・福山庁舎（耐震改修・内部改修工事等，工期：H30～R3） ・三次庁舎（耐震改修工事等，工期：R1～R3） ・庄原庁舎（耐震改修・内部改修工事等，工期：R1～R3） ・東部建設事務所三原支所（耐震改修工事等，工期：R1～R2） ・廿日市庁舎第2庁舎（耐震改修工事等，工期：R2～R3）	(債務293,785) 1,442,922

成果目標

事業目標：（R2目標）災害発生時における防災拠点である地方機関庁舎の耐震化
（福山庁舎，三次庁舎，庄原庁舎，東部建設事務所三原支所，廿日市庁舎第2庁舎の耐震改修工事の実施）

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務293,785) 1,442,922	0	0	0	0	0	0	264,400	29,385)
要求額	(債務293,785) 1,442,922	0	0	0	0	0	0	264,400	29,385)
前年度当初予算額	(債務1,509,235) 1,072,927	0	0	0	0	0	105	1,364,800	144,435)

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財産管理課		
事業名	県庁舎リフレッシュ事業（単県）		

目的

県庁舎の耐震化工事に併せて、窓ガラスや設備、内装等のリフレッシュ工事を行い、来庁者の利便性を確保するとともに、執務環境を改善する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

耐震化工事に併せて、来庁者の利便性や職員の執務環境を大きく改善するため、外壁の改修，壁・床・天井の張り替え，窓枠の改修及び電気設備の更新など大幅なリフレッシュ工事を行う。

(単位：千円)

内 容		要求額
県庁舎リフレッシュ 工事 (工期：H30～R3)	・窓ガラス落下防止工事（本館，南館，議事堂）	123,759
	・庁舎維持保全工事（本館，南館，議事堂）	402,438
	・内装改修等（本館，南館，議事堂，北館）	219,381
合 計		745,578

成果目標

事業目標：（R2目標）来庁者の利便性確保及び職員の執務環境の改善
（本館，南館，議事堂の外壁改修，内装改修，窓ガラス落下防止及び電気ケーブル更新等の実施）

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	745,578	0	0	0	0	0	0	610,700	134,878
要求額	745,578	0	0	0	0	0	0	610,700	134,878
前年度 当初予算額	873,227	0	0	0	0	0	0	721,900	151,327

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財産管理課		
事業名	県有地信託事業（単県）		

目 的

信託財産を売却することにより、県民負担の縮減を図り、当該事業を清算する。また、信託事業の終了に伴い福山市東桜町県有地信託事業(エストパルク)及び広島市中区中町県有地信託事業(広島クリスタルプラザ)の両信託財産の借入金債務を県において承継し弁済する。

事業説明

対象者

県有地信託受託者及び県民

事業内容

信託財産を売却することにより信託事業を清算するにあたって、信託事業の終了に伴い承継することとなる信託事業の借入金債務の弁済

内 容		(単位：千円) 要求額
福山市東桜町県有地信託事業 (エストパルク)	・承継した借入金債務の弁済	386,796
広島市中区中町県有地信託事業 (広島クリスタルプラザ)	・承継した借入金債務の弁済	6,926,252
合 計		7,313,048

成果目標

事業目標：(R2目標) 信託事業の清算に向けた一連の手続きの実施

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	7,313,048	0	0	0	4,385,700	0	0	0	2,927,348
要求額	7,313,048	0	0	0	4,385,700	0	0	0	2,927,348
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：一般管理費
担当課	業務プロセス改革課
事業名	執務環境整備事業（単県）【新規】

目的

職員が働きやすい環境を実現するため、県産木材を活用して事務室内の老朽化した机・椅子等の什器を更新し、執務環境の改善に取り組む。

事業説明

対象者

県

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
執務環境の整備	本館1階から4階の事務室並びに議会議務局事務室内の什器を更新して、執務環境を整備 【更新の考え方】 ・老朽化した什器を更新し、働きやすい環境を整備 ・歩行に支障がある人等の動線確保など、バリアフリー化 ・県産木材振興の責任主体として、積極的に県産木材を活用 ・協議スペースや作業スペースを事務室内に整備	211,536

成果目標

事業目標：(R2目標)老朽化什器の更新(本館1階～4階,議会議務局事務室)
職員の働きやすい職場環境の実現

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	211,536	0	0	0	0	0	0	0	211,536
要求額	211,536	0	0	0	0	0	0	0	211,536
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財政課
事業名	広島県土地造成事業等債務処理基金積立金（単県）

目的

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足する見込みとなっている。
 このため、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進めるため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立を行う。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

内 容	前年度 予算額	要求額
広島県土地造成事業等債務処理基金積立金 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における今後の資金不足に対応するため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立を行う。 【基金積立計画】 R元～R12 年30億円（最終年14億円） 総額344億円	3,000,000	3,000,000

【広島県土地造成事業等債務処理基金積立計画】

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における各年度の資金不足見込額	-	-	-	-	▲ 54	▲ 54	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 1	▲ 9	▲ 59	▲ 44	▲ 80	▲ 8	▲ 344
土地造成事業会計	-	-	-	-	▲ 54	▲ 54	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 1	▲ 9	▲ 4	-	-	-	▲ 157
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 55	▲ 44	▲ 80	▲ 8	▲ 187
基金への積立見込額	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	14	-	-	-	-	344
年度末基金残高	30	60	90	120	96	72	101	113	139	157	186	191	132	88	8	0	-

成果目標

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における今後の資金不足に対応するため、計画的な基金積立を行うことにより、後年度に想定される負担を平準化し、債務処理を着実に進める。

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000
要求額	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000
前年度当初予算額	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	経営企画チーム
事業名	次期広島県総合計画策定事業（単県）【一部新規】

目的

本県の「目指す姿」を描き、その実現に向けて、次期広島県総合計画を策定するとともに、県民へ広く普及啓発し、理解を得ることで、行政・県民・企業・NPO等の様々な主体が一体となった県政運営を推し進める。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	要求額
広島県総合計画審議会の運営等	広島県総合計画審議会の運営 知事と有識者との意見交換会等の運営	3,475
県民との意見交換会の開催等【新規】	次期総合計画案に対して県民の意見を聞くための意見交換会の開催（県内3か所：西部・東部・北部） 次期総合計画の成果の達成度を把握するための県民調査の実施（ウェブアンケート等）	4,460
合計		7,935

成果目標

事業目標：（R2目標）これまでの成果と課題、本県を取り巻く社会経済環境の構造的な変化等を反映させた「次期広島県総合計画」の策定

事業費（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	7,935	0	0	0	0	0	0	0	7,935
要求額	7,935	0	0	0	0	0	0	0	7,935
前年度当初予算額	5,961	0	0	0	0	0	0	0	5,961

査定結果

要求どおり